

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	情報推進課
課名	情報推進課

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	11	72	頁

目名	情報化推進費
----	--------

事務事業名称	行政事務情報化推進事業
--------	-------------

1. 概要

目的	行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する	対象	職員
事業概要	<p>○基幹電算事務事業（基幹系サーバーの管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品(プリンタートナー交換等) …… 2,317千円 ・電算システム保守委託 …… 10,061千円 ・NTTビル使用(サーバー室) …… 3,720千円 ・新電算システム利用料 …… 4,884千円 ・電算システム業務委託 …… 27,586千円 ・電算システムソフト使用 …… 5,912千円 ・新電算システム構築業務委託 …… 68,616千円(23年度分) <p>○情報ネットワーク管理事業（本庁、支所、出先機関の情報ネットワークの管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ADSL等回線料 …… 1,063千円 ・情報ネットワーク業務委託 …… 10,688千円 ・電柱共架料 …… 1,169千円 ・豊の国ハイパーネット運営協議会負担金 …… 532千円 <p>○情報化推進事務費（庁内の基幹系を除くOA機器等の管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTビル使用(事務室分) …… 979千円 ・事務機リース(複写機) …… 106千円 ・アプリケーションソフト使用 …… 328千円 ・パソコン等購入 …… 4,669千円 		

臨/経	事業名	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	基幹電算事務事業	基幹系システムの維持管理 委託料	280,178	123,955				123,955	2
経常	情報ネットワーク管理事業	情報ネットワークの維持管理 委託料	15,545	13,784				13,784	2
経常	情報化推進事務費	情報系システムの維持管理 備品購入費	7,258	6,559				6,559	2
		計	302,981	144,298	0	0	0	144,298	

2. 指標設定

成果指標	指標名	基幹系電算経費削減		目標年度	H28	指標の設定理由			
	数値	H22経費比30%減				行政情報化で中心的役割を果たす基幹系電算システムの経費を削減するという目標を設定することで、情報化に関する経費全体を減らしていくという意識を持たせる。			
活動指標	指標	a	クラウド化の推進	b	プリンターの削減	c	出先機関等のネットワークの高速化	d	
	数値	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	半減	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
基幹系電算経費削減	千円	55,683	52,908	123,955
	%	105.2	100.0	234.3

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a クラウド化の推進	業務		60	60
b プリンターの削減	機		281	262
				93.0 %
c 出先機関等のネットワークの高速化				
d				

4. 課題と対応

課題
サーバー室の維持管理費負担が大きい プリンター数が過大である。
対応（改善点等）
引き続きクラウドコンピューティング化を進める 各課に適切なプリンタを配置する

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

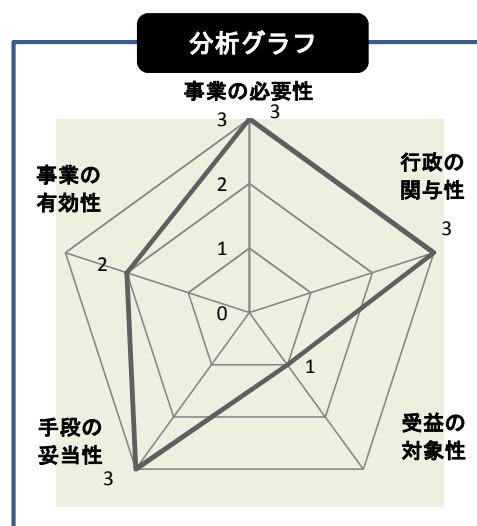
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		124,095	75,598	144,298	190,804
うち経常経費		124,095	75,598	75,197	119,423
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	124,095	75,598	144,298	190,804
うち経常		124,095	75,598	75,197	119,423
事業費に係る人件費		13,226	11,387	11,610	24,475

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
クラウド化によるコストの削減やプリンターの削減等々を実施し、経費の削減に取り組む。 なお、平成23年度及び24年度はクラウド化に、24年度は新庁舎移転に伴う費用が臨時に発生するため、25年度以降は減額となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政事務を遂行するには必須であり、今後益々その重要性は増してくる
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体で行うもの。しかし、将来的に電算のあり方について見直しが必要である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 職員対象である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 クラウド化によるコスト削減の取組やネットワーク網の高速化は重要な施策である。成果指標にも直結する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 クラウドによる基幹系システム構築はH23年度以降であり、効果が現れるのは25年度以降である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、システムの見直しを行うことにより、経費節減に努めること。